

2015 年度活動報告

I. 2015 年度活動の概要 (期間 ; 2015 年 4 月 1 日～16 年 3 月 31 日)

1. 実施事業の概要

2013 年度総会で決定した中期計画 (2013～2015 年度) で以下の 4 つの重点課題を定めた。

■重点課題

1. 市民活動・事業への助成の充実と強化
2. 市民自治・参加・分権の推進
3. 市民による政策づくりの基盤整備と活用 (2014 年に休止とした)
4. 地域福祉・住まい・まちづくり政策の提案とその実現を図る活動支援

■2015 年度重点活動の概要

2015 年度は重点課題に対応した以下の 4 つの重点活動を設定し、事業を実施した。

1. ソーシャル・ジャスティス基金 (S J F) 事業

第 4 回助成として 3 団体、計 300 万円の助成を決定し、1 月 18 日に助成発表フォーラムを過去の助成団体も交えて開催した。また、S J F 事業の周知と市民対話による政策提案を実践するアドボカシーカフェの運営に取り組み、7 回開催した。基金への寄付を市民、企業、財団に呼び掛け、助成資金の獲得に取り組んだが、資金調達に課題が残った。

2. 草の根市民基金・ぐらん事業

2 月 27 日の公開選考会で新規助成 7 団体・347.4 万円を、3 月 8 日の運営委員会でアジア継続助成 1 団体・50 万円を決定した。2013 年度助成団体の活動報告と草の根レベルの交流を目的に、8 月 1 日に「草の根市民基金助成交流会」を開催した。また助成開始 20 周年を記念したフォーラムをライトライブリーフッド財団など様々な方面からのご協力を得て開催した。

3. 市民討議・市民参加に関する調査研究事業

活動資金の目途が立たなかったため、独自事業として多摩市と和光市でパイロット調査を行った。成果は今後の活動に活かしていく。

4. 高齢者等の住まい・暮らしを地域で支える政策課題の調査研究事業

「地域包括ケアシステム」をテーマにした調査研究を「オープンリビングけやきの見える家」運営会議との協働で行い、「ご近所ささえあいのまちづくり - 地域福祉ニーズ調査報告書 -」を作成した。評価の高かった事業成果は今後の事業に生かしていく。

■2015 年度事業一覧

課題	実施事業	
市民活動・事業への助成の充実と強化	ソーシャル・ジャスティス基金事業	
	草の根市民基金・ぐらん事業	
	市民ファンドを通じた、資産の社会研究/新宿区市民ファンド企画調査	
市民自治・参加・分権の推進	市民討議会など市民参加手法の実践を通じた討議民主主義の調査研究	
	NPO法制度制定の編纂記録、公文書化事業	
	NPO法制度制定の編纂記録、社会活用事業	
地域福祉・住まい・まちづくり政策の提案とその実現を図る活動支援	高齢者等の住まい・暮らしを地域で支える政策課題の調査研究	
	もうひとつの住まい方研究	
受託事業等	桜美林大学 NPO/NGO 実務実習 A、同 B	
	東京・生活者ネットワーク、研修事業	
	もうひとつの住まい方推進協議会 事務局委託事業	
	スケルトン定借普及センター 事務局委託事業	
	市民ファンド推進基金（仮）検討PJ コーディネート委託事業	
	東京・生活者ネットワーク研修委託事業	
その他	情報発信	まちぼっとセミナー
		季刊アドボカシー発行
		HP、メーリングリスト発行
	活動支援	市民活動支援・協力
		自治体支援・協力

2. 組織運営

1) 会員

会員数は2015年度末では、正会員86、賛助会員が46、総数132である。2014年度末に比べて、正会員が▲9、賛助会員が▲9で、全体では▲18となった。長期未収者対応を行った結果、個人脱退者が大幅に増えている。一方で対応の結果、会費収入は昨年度よりアップした。

また「季刊まちぼっと」から「季刊アドボカシー」への季刊誌の変更によって、会員に対する情報提供のテーマに変化があったこと（ここ数年の「住まい方」中心から「社会問題に対するアドボカシー提案」への変化など）が、会員の増加に結びついていないことも課題となっている。（会員数等詳細は13ページ参照）

2) 組織運営

理事会は理事14名で構成し、6回開催した。また、理事会への議案などを検討する、理事長、副理事長、会計担当による役員会を5回行った。事務局体制は3名の常勤スタッフで担った。経理については、引き続き東京市民調査会に委託を行った。

草の根市民基金・ぐらん及びソーシャル・ジャスティス基金（SJF）については、市民からの指定寄付金を財源とする助成事業であることから、理事会のもとでの「草の根市民基金・ぐらん運営委員会」「SJF 運営委員会」による管理運営を基本とし、その決定事項を理事会で承認した。

3. 財政

1) 財政

NPO 法人会計基準を採用し、「活動計算書」および財務諸表を作成した。また、草の根市民基金・ぐらん、ソーシャル・ジャスティス基金（SJF）は本会計から分離して特別会計としている。

各会計の決算は以下のとおり。 (円)

	経常収益	経常費用	当期増減額	次期繰越額
本会計	9,773,109	8,898,807	874,302	3,260,942
草の根市民基金	6,052,282	6,587,995	▲535,713	6,716,385
SJF	3,471,760	3,879,853	▲408,093	172,616
計	19,297,151	19,366,655	▲69,504	10,149,943

*本会計の経常収益は前受助成金 30 万円を除いた額

*草の根市民基金の経常収益は未入寄付金 30 万 4 千円（生活クラブ OCR 寄付）を除いた額

本会計の経常収益と経常費用は上記のとおりで、当期増減額は 874,302 円と 3 年連続のマイナスを止めることができた。経常収益のうち、会費・寄付金は約 302 万円、助成金が 350 万、受託事業など事業収入が約 323 万円である。経常費用では、助成金事業の増加に伴い調査研究費が約 172 万円と見込みから増大した。NPO 法編纂事業に伴う助成金収入が、事業全体をカバーしたことが今期の財政をプラスにした要因である。

草の根市民基金・ぐらんは、経常収益は 605 万円。うち約 550 万円が生活クラブ組合員を中心とした寄付である。その他に未入寄付金が 30 万 4 千円となっている。経常費用は団体への助成金 397.4 万円、20 周年記念フォーラム経費約 33 万円、人件費、事務経費など約 127 万円。当期増減額は約 53 万円のマイナスとなった（確定している未入寄付金を加えると約 23 万円のマイナス）。

SJF は経常収益約 347 万円のうち、サポーター、団体等からの寄付金が約 274 万円、アドボカシーカフェや調査研究事業の事業収益が約 31 万、出版事業への助成金約 42 万円である。経常費用は約 388 万円。うち 3 団体への助成金が 300 万円である。助成金の半額 150 万円は、2016 年 6 月末に助成団体へ振込むことを予定しているため、未払い助成金として計上している。当期増減額は約 41 万円のマイナスとなった。次期繰越額は 17 万 2616 円である。

II. 2015 年度活動報告 (期間 ; 2015 年 4 月 1 日～16 年 3 月 31 日)

【実施事業報告】

1. 市民活動・事業への助成の充実と強化

1) ソーシャル・ジャスティス基金 (S J F) 事業

事業目的	市民団体による政策提案 (アドボカシー) 活動を推進することによって民主的政策形成を図ることを目的として、市民団体のアドボカシー活動へ資金提供を行うとともに、市民の対話による政策提案を実践する場を運営する。
事業手法	市民、企業など民間から、認定 N P O 法人の寄付税制を活用した寄付を募り基金として助成を行う。また、市民対話による政策形成の場としてアドボカシーカフェを開催し、運営する。
資金源	寄付
事業期間	2011 年から継続 (助成は 2012 年より開始)

■運営委員会

- ・運営委員会を 8 回 (4/27、6/1、7/17、9/30、10/26、11/30、1/8、3/16) 開催した。
- ・メンバー

上村英明 (恵泉女学園大学、市民外交センター*運営委員長)、樋口蓉子 (まちぼっと*副運営委員長)、佐々木貴子 (まちぼっと)、土屋真美子 (まちぼっと)、辻利夫 (まちぼっと)

■選考委員会

- ・メンバー

上村英明、樋口蓉子、佐々木貴子、轟木洋子 (2014 年度運営委員)、大河内秀人、(2014 年度運営委員)、中村国生 (「多様な学び保障法を実現する会」事務局)、徳永洋子 (ファンドレイジング・ラボ代表)

■2015 年度事業内容

助成事業は、テーマ 1 ; 「子ども・若者の未来に関する取組み」、テーマ 2 ; 「原発事故による社会課題解決への取組み」、テーマ 3 ; 「見逃されがちだが、大切な問題に対する取組み」、の公募を行い、合計 41 団体の応募を受けた。運営委員による書類審査と面談審査を経て、3 団体に合わせて 300 万円の助成を決定した (半額は 2016 年 6 月末の中間確認を経た後に助成)。1 月 18 日に助成発表フォーラムを開催した。また、対話を通して市民意見の形成を行うアドボカシーカフェを 4 月から 3 月の期間に 7 回開催した。

ソーシャル・ジャスティス基金運営委員会を 2 か月に 1 回のペースで開催。運営委員会のもとに企画チームを設置し、分担して事業を実施した。

広報活動として、事業及び活動報告 (2015 年 6 月)、ニュースレターの発行 (2016 年 2 月)、月 1 回のメールマガジンを発信した。

■資金調達

- ・2015 年度の寄付金収入 2,771,330 円、事業収入 312,040 円、出版事業への助成金 418,162 円。
- ・公益財団法人信頼資本財団「共感助成」プログラム採択

この助成は、信頼資本財団の HP で呼び掛けている「公益財団法人を通じた助成先への寄付」を通じて、助成先に資金が提供される媒介型のプログラムとなっている。

■出版事業

クラウドファンディングサイト READYFORに参加し、6月19日までに51万9千円（目標金額50万円）を集めることができた。その結果「民主主義をつくるお金ーソーシャル・ジャスティス基金の挑戦」を作成し、10月末に出版した。

■2015年度助成団体（助成総額300万円）

●テーマ1「子ども・若者の未来に関する取り組み」

NPO 法人 僕らの一歩が日本を変える。	若者と政治に新しい出会いを届ける『票育』授業プログラム	100万円
----------------------	-----------------------------	-------

●テーマ2「原発事故による社会課題解決」

NPO 法人 OurPlanet-TV	Support and Survey on Young Generations/SOY プロジェクト～保健室および地域の健診データ記録・蓄積化～	100万円
---------------------	--	-------

●テーマ3「見逃されがちだが、大切な問題に対する取り組み」

NPO 法人 World OpenHeart	加害者家族の現状と支援を考えるシンポジウムの開催	100万円
------------------------	--------------------------	-------

■助成発表フォーラム、ソーシャルジャスティス・ダイアログ

9月11日に、2014年度助成先4団体をお迎えした活動報告を含めた対話企画「ソーシャルジャスティス・ダイアログ2015」を開催した。2016年1月18日に、新宿区若松地域センターで助成発表フォーラム第4回を開催し助成3団体を発表した。いずれも一般参加者の方に加えて、過去の助成団体も参加した意見交換の場を持った。

■アドボカシーカフェ企画

政策提案を多様な市民と市民団体等が平等に対話して形成することを目的とした、アドボカシーカフェを下記の通り開催した。

①自然と共生する農業ーネオニコチノイド系農業から考えるー；4月2日

ゲスト：岡田 幹治さん（「ミツバチ大量死は警告する」著者、ジャーナリスト）
菅野 正寿さん（NPO 法人福島県有機農業ネットワーク、農家）
黒田 かをりさん（CSO ネットワーク）

②生活保護バッシングに抗して活用策を考える；5月13日

ゲスト；尾藤 廣喜さん（弁護士/日弁連貧困問題対策本部副本部長）
寺中 誠さん（東京経済大学他講師/アムネスティ・インターナショナル日本前事務局長）

③原発事故後の言葉と民主主義リテラシー・ワークショップ Vol.3；6月12日

ゲスト；影浦 峯さん（東京大学大学院教育学研究科教授）
鈴木真理さん、千葉由美さん（はっぴーあいらんど☆ネットワーク）

④教育の機会保障と多文化共生社会；7月6日

ゲスト；鈴木 寛さん（文部科学省補佐官）
樋口 直人さん（移住連）

⑤売買される日本の子どもたちー背景にひそむ人権意識とは；9月24日

ゲスト；瀬川 愛葵さん（NPO 法人 人身取引被害者サポートセンター ライトハウス）
横浜インターナショナルスクール・Combating Human Trafficking Group の生徒さん

⑥民主主義をつくるお金ーソーシャル・ジャスティス基金の挑戦；11月4日

ゲスト；小熊 英二さん（慶應義塾大学総合政策学部教授）

上村 英明さん (SJF 運営委員長)

西川 正さん (ハンズオン埼玉理事) *コーディネータ

⑦性について— 命と愛をどう学ぶ? 伝える? ; 2月15日

ゲスト: 小貫 大輔さん (東海大学国際学科教授)

染矢 明日香さん (NPO 法人ピルコン理事長)

2) 草の根市民基金・ぐらん 助成事業

事業目的	市民からの寄付を資金源として都内の市民団体およびアジアで活動する NGO の市民活動・事業を支援する助成を行い、また助成団体と市民との交流を行う。
事業手法	市民の寄付を基金にして公開選考会で審査して助成を行う。また、年に 1 回交流会を開催する。
資金源	生活クラブ組合員を中心にした個人寄付金
事業期間	1993 年から継続 (助成は 1995 年より開始)

■運営委員会

今年度より規約を変更して運営委員会に推薦枠を設け、NPO まちぽっと枠、生活クラブ枠、生活クラブ運動グループ枠 (アビリティクラブたすけあい・東京ワーカーズコレクティブ連合会・東京生活者ネットワーク)、専門家枠、推薦枠の合計で 13 名以内に変更した。2015 年度の運営委員は 11 名とした。

・運営委員会を 4 回 (7/2、9/30、12/12、3/8) 開催した。

・運営委員

樋口蓉子 (まちぽっと)、土谷雅美 (生活クラブ東京)、高田幸詩朗 (NPO 法人 JAFSA)

牧田東一 (桜美林大学)、山木きょう子 (NPO 法人アビリティクラブたすけあい)

市橋綾子 (東京・生活者ネットワーク)、高橋亮介 (東京ワーカーズ・コレクティブ協同組合)

相原光子、木村はるみ、山科涼子、朝倉順子 (推薦枠)

■2015 年度助成事業

都内で活動する市民団体、及びアジアを活動する NGO を支援する助成基金として、「草の根市民基金・ぐらん運営委員会」のもとでの助成事業及び交流事業を行った。

2015 年度助成は、都内 300 万円、アジア 100 万円 (新規 50 万円、継続 50 万円) とした。

・助成団体募集期間; 10 月 1 日~10 月 31 日・助成説明会; 10 月 19 日

・助成応募団体; 都内草の根助成 12 団体、アジア草の根助成 7 団体

・書類選考; 12 月 12 日; 都内草の根助成 12 団体、アジア草の根助成 2 団体

都内 1 団体が、事情により公開選考会への参加を辞退した。

・公開選考会; 2 月 27 日 13:00~17:00 明治大学グローバルフロント 2 階 4021 教室

都内 6 団体、アジア 1 団体に助成を決定した。

・アジア継続助成審査; 3 月 8 日 (第 4 回運営委員会内) 1 団体に継続助成を決定した。

■2015 年度助成団体 (助成総額 397.4 万円)

●アジア草の根助成 継続

NPO 法人 APLA	フィリピン・ネグロス島の若者たちが自立して農業を始められるための支援	50 万円
-------------	------------------------------------	-------

●アジア草の根助成 新規

NPO 法人日本・バングラデ シュ文化交流会	住民参加による持続可能な大豆入り学校給食の継続を支援 する	50 万円
---------------------------	----------------------------------	-------

●都内草の根助成 新規

がんノート	がんノート（当事者によるインターネット情報配信事業）	50 万円
くにたち夢ファーム Jikka	くにたち夢ファーム jikka プロジェクト	50 万円
NPO 法人 PIECES	コミュニティユースワーカー事業	49.4 万円
NPO 法人アピュイ	発達障害児、生活困窮家庭の児童等への学習支援および 居場所づくり事業	48 万円
NPO 法人ルーツ・ユアセ ルフ	当事者による農業活動及び講演会活動 農業体験プログ ラムの実施	50 万円
NPO 法人世田谷みんなの エネルギー	環境エネルギーまちづくり体験ワークショップのパッケ ージ化	50 万円

■草の根交流会、交流企画

- ・草の根市民基金助成交流会；8月1日（土）／生活クラブ館地下スペース
第1部を2012年度助成団体の活動報告、第2部を助成団体から受けたテーマによるラウンドテ
ーブル、第3部を交流会として開催し60名の参加があった。
- ・草の根テーマ集会は、20周年フォーラムを優先させたため開催しなかった。

■20周年フォーラム

9月1日（木）14:00-17:00に、新宿区の「快決いい会議室」で20周年フォーラムを開催した。
参加者は126名、東京新聞やJ-WAVE「TOKYO MORNING RADIO」でも紹介された。

当日は、ライトライブリフッド財団からのビデオコメント、助成3団体との対話、ぐらん紹介ビ
デオのお披露目、助成団体アピール、助成先の国境なき楽団代表の庄野真代さんと共作したオリジ
ナル曲の発表などを行った。

■募金実績

- ・2015年度の寄付金総額は5,674,610円。うち、生活クラブ組合員登録寄付5,292,300円、もった
いないキャンペーン2015換金分210,690円、個人寄付171,620円。その他、3月末時点で未入金
となっているが生活クラブOCR等による寄付304,000円となっている。
- ・その他寄付では、生活クラブ生協の展示会等を中心とした「ぐらんクッキー」「クリアファイル」
による寄付と、切手・ハガキ等の物品寄付「もったいないキャンペーン2016」を実施。もった
いないキャンペーンでは、108名からの寄付があった（換金後、2016年度寄付金として計上）。

■その他

- ・月に一度を目安にメールマガジンの発行を行った。

3) 市民ファンドを通じた、資産の社会活用研究

新宿区市民ファンド企画調査

■2015年度事業内容

2015年度に助成金を受けて、新宿区に拠点を持つ高木仁三郎市民基金、難民起業サポートファンド、税務及び法律の専門家とともに新宿区内の寺院や教会とのコラボレーション企画を行う予定だったが、助成金が獲得できなかった。そのため、2016年度に助成金を受けない手法で事業を開催することとし、その内容を議論した。3回のミーティングと寺院等との調整を経て、2016年度4月からの事業再開を確定した。

2. 市民自治・参加・分権の推進

1) 市民討議会など市民参加手法の実践を通じた討議民主主義の調査研究

■2015年度事業内容

(1) 調査研究活動

これまでの蓄積を生かした市民参加手法をテーマとする独自調査研究を、伊藤理事を中心にパイロット事業として多摩市と和光市で行った。成果は今後の活動に活かしていく。

2) NPO法制度制定の記録編纂事業

1. NPO法制度制定の編纂記録、公文書化事業

事業目的	2014年度にまとめたNPO法制度制定の編纂記録を長く保存し今後の有益な資料とするため、2015年度内に国立公文書館へ寄贈する
事業手法	編纂委員会および作業チームを設置し、寄贈に必要な保全作業、整理作業、及び利用制限作業を行った後、国立公文書館との調整の上で資料を寄贈する
資金源	助成金 300 万円（庭野平和財団、三菱財団、笹川平和財団、トヨタ財団）
事業期間	15年4月～16年3月

■2015年度事業内容

- ・編纂委員；山岡義典（公益財団法人助成財団センター理事長）、三木由希子（NPO法人情報公開クリアリングハウス理事長）、湯瀬秀行（公益財団法人助成財団センター事務局長代理）、小野田勝洋（NPO支援財団研究会会員ほか）
- ・段ボール箱 11 箱に及ぶ資料は、2016 年中に国立公文書館へ寄贈するための交渉を行っている。

2. NPO法制度制定の編纂記録、社会活用事業

事業目的	国立公文書館へ寄贈した資料を広く社会活用が可能とするため、シンポジウム、研究会、フォーラム等を行い、HP等で公開する
事業手法	委員会を設置し、シンポジウム、研究会、フォーラム等を行いながら、最終的にHPで成果を公開する。
資金源	助成金 80 万円（庭野平和財団） *うち 2016 年度前受助成金 30 万円を含む
事業期間	16年2月～17年3月

■2015年度事業内容

- ・委員会；坪郷實（理事）、三木由希子（理事）、新田英理子（認定NPO法人日本NPOセンター事務局長）、関口宏聡（NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会代表理事）
- ・シンポジウムの開催
日時、場所； 2016年3月2(水)18:00～20:30、東京ボランティア・市民活動センター会議室

企画名； 「NPO 立法過程記録 編纂・公開記念シンポジウム

－ 市民が法律をつくる、活動を記録する、共有して学ぶ」

登壇者； 1. NPO 法の成立プロセスで起こったこと、積み残した課題

堂本 暁子氏（元参議院議員、元千葉県知事）

松原 明氏（認定 NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会理事）

山岡 義典氏（公益財団法人助成財団センター 理事長）

辻元 清美氏（衆議院議員/NPO 議員連盟）

辻 利夫（認定 NPO 法人まちぽっと） /司会

2. 市民活動を記録する、アーカイブ化する

三木 由希子氏（NPO 法人情報クリアリングハウス理事長）

高木 恒一氏（立教大学教授、立教大学共生社会研究センター長）

3. 今後の市民社会に向けて、この資料をどう使っていくか？

新田 英理子氏（認定 NPO 法人日本 NPO センター事務局長）

中村 国生氏（NPO 法人東京シュレー事務局長）

関口 宏聡氏（認定 NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会代表理事）

3. 地域福祉・住まい・まちづくり政策の提案とその実現を図る活動支援

1) 高齢者等の住まい・暮らしを地域で支える政策課題の調査研究 PJ

■2015 年度事業内容

2014 年度に行った「地域福祉資源調査事業」を踏まえ、「地域包括ケアシステム」をテーマにした調査研究を「オープンリビングけやきの見える家」運営会議との協働で行った。プロジェクトは、辻理事と伊藤理事が地域高齢者ニーズ調査への協力を行う形で行われ、「ご近所ささえあいのまちづくり - 地域福祉ニーズ調査報告書 -」を作成した。

事業内容は地域包括ケアシステムのニーズ調査として、また報告会にアンケート回答者を迎えて地域の場合作りを行う新たな手法の開発として有益な結果を得ることができた。成果は 2016 年度の活動に生かしていく。

2) もうひとつの住まい方研究

10 周年を記念した書籍「はじめませんか！もうひとつの住まい方 - 時代を先取りした 70 の事例集 -」の出版に伴い 6 月 20 日に芝浦工業大学でフォーラムを開催した。また書籍の改定を行った。

4. その他事業

1) 桜美林大学「NPO/NGO 実務実習 A、同 B」

■2015 年度事業内容

事務局の奥田が非常勤講師として、毎週金曜日の 5 時限の授業と個別指導を担当

(1) 前期事業「NPO/NGO 実務実習 I」 + インターンの調整、インターン受け入れ (1 名)

ゲスト；アクションポート横浜、CCS 世界の子どもたちと手をつなぐ学生の会

難民支援協会、Asia Worker's Network あうん、Rebit

(2) 後期授業「NPO/NGO 実務実習 II」 + 事業計画の作成コーディネート

ゲスト；3keys、加藤俊也（公認会計士）、田中優（未来バンク）、自然環境復元協会

2) もうひとつの住まい方推進協議会（AHLA） 事務委託事業

事務局事務委託、委託費 24 万円。仔細は「もうひとつの住まい方研究」参照。

3) スケルトン定借普及センター 事務委託事業

もうひとつの住まい方推進協議会に加盟する団体からの事務局事務委託。委託費 48 万円。スケルトン定借方式で建設された共同住宅の普及、相談などの活動を行う。

4) 市民ファンド推進基金（仮）検討PJ コーディネート委託事業

市民社会創造ファンドの中に設立された、「市民ファンド推進プログラム」立ち上げコーディネーター委託事業（2015 年 4 月～2016 年 3 月）。委託費 45 万円。

5) 東京・生活者ネットワーク研修委託事業

東京・生活者ネットワークの委託で下記の研修コーディネート及び講師を行った。

*第1回： 5月15日

「自治・分権における自治体議会の機能と役割」 講師；辻山幸宣（地方自治総研理事長）

パネルディスカッション「東京・生活者ネットワークが目指す議会・政治活動とその実践」

*第2回： 5月20日

パネルディスカッション「議会活動を有効にする実践的手法」

ディベート「自治体における外国人選挙権の是非」 …政策形成と討議手法の学習

5. 事業を推進するための情報発信、アドボカシー活動、活動支援など

1) 情報発信

(1) まちぽっとセミナー

日 時；1月25日（月）14:00-16:00 東京・生活者ネットワーク会議室 参加；29名

テーマ；「多様な市・区庁舎／公共施設建設方式」早わかり

— CM、DB、プロポーザル、PFI、土地信託、定期借地権方式…って何？

講 師；伊藤 久雄氏（NPO まちぽっと理事）／ 畑山 弘氏（昌平橋 CM 研究会代表理事）

* 尚、企画後に同テーマでの相談会を府中・生活者ネットワークと世田谷・生活者ネットワークを対象に開催した。当相談事業は、2016 年度について独自事業として位置付ける。

(2) 季刊誌、書籍

NPO 法人市民がつくる政策調査会と共同して、市民による自治体・国の政策提言活動に寄与する新たな季刊誌を年に 3 回発行した。

■編集委員；佐々木（貴）、伊藤、辻、NPO 法人市民がつくる政策調査会

○「季刊アドボカシー」創刊号・No.1 2015 年 6 月 30 日発行

特 集；パラダイムシフトした障害者政策 —保護の客体から権利の主体へ

内 容；1. 「障害」とは何か、「平等」とは何か—インクルーシブ社会実現に向けて

2. 障害者権利条約批准への道のり—戦後の障害者政策の変遷を踏まえて

3. 「障害者差別解消法」を読む—法と基本方針の概要

4. 障害者差別禁止条例の動向—12 自治体の条例比較

5. 「障害者差別解消法」の制定過程を追う—民主党障がい者差別禁止 PT の取組みから

【活動ニュース】 認定 NPO 法人まちぼつとの活動、市民がつくる政策調査会の活動
【まちぼつと助成活動情報】 SJF：第 3 回助成発表フォーラム開催
ぐらん：公開選考会報告レポート

○「季刊アドボカシー」No.2 2015 年 9 月 30 日発行

特集：動き出すセクシュアルマイノリティの人権政策 — 多様性を認め合い、誰もが生きやすい社会へ

1. セクシュアルマイノリティに開かれたこれからの社会
— ソーシャル・ジャスティス基金アドボカシーカフェから
2. LGBT の人権を保障する法律の制定に向けて 西村ちなみ衆議院議員インタビュー
3. LGBT に関する国連・諸外国の動向 — 同性間・異性間を問わない婚姻制度へ
4. セクシュアルマイノリティに関わる国内制度や取組み
— 国会、行政、NGO の近年の動向
5. セクシュアルマイノリティに関わる自治体政策の動向

【Advocacy Column】セクシュアルマイノリティと憲法

【活動ニュース】認定 NPO 法人まちぼつとの活動、市民がつくる政策調査会の活動

○「季刊アドボカシー」No.3 2016 年 1 月 16 日発行

特集：ヘイトスピーチを許さない人権政策 — 民主主義を破壊する差別煽動のない社会へ

1. ヘイトスピーチとどのように向き合うか
— ソーシャル・ジャスティス基金アドボカシーカフェから
2. 「人種差別撤廃施策推進法」の制定に向けて 有田芳生参議院議員インタビュー
3. ヘイトスピーチ規制等に関する国連・EU及び諸外国の動向
— 憎悪・差別煽動規制制度制定への道すじ
4. 差別撤廃に向けた国内法制度の取組み — 人種差別撤廃施策推進法案の動向から
5. ヘイトスピーチに関する自治体政策の動向 — 自治体規制の可能性を探る

【Advocacy Column】ヘイトスピーチと憲法

【活動ニュース】認定 NPO 法人まちぼつとの活動、市民がつくる政策調査会の活動

(3) HP、メーリングリスト

- ・まちぼつと及びぐらんの HP 更新関係作業を、狩谷眞理氏へ委託した。
- ・まちぼつと、ぐらん、ソーシャル・ジャスティス基金の HP、ぐらん、ソーシャル・ジャスティス基金のメーリングリストを管理した。

2) アドボカシー活動

(1) アドボカシーカフェの実施

- ・SJF 報告を参照

3) 活動支援

(1) 市民活動への協力・支援

- ・新宿区 NPO ネットワーク協議会 (樋口・理事)
- ・シーズ (辻・監事)
- ・インクルーシブ事業連合 (佐々木・理事)
- ・東京コミュニティパワーバンク (佐々木・理事)
- ・生活クラブ運動グループ・東京連絡会 (佐々木)

- ・アビリティクラブたすけあい(辻・理事)
- ・NPO バンク連絡会 (奥田)
- ・コミュニティネットワーク協会 (辻・常務理事)
- ・日本 NPO センター (佐々木・評議員)
- ・市民ファンド推進連絡会 (奥田・代表世話団体)

(2) 自治体事業など支援

- ・和光市市民参加推進会議／辻
- ・新宿区立 NPO 事業推進センター事業運営委員会／奥田

4) その他 (講師派遣、相談助言、企画協力、ヒアリング取材など)

- ・CN 協会地域プロデューサー育成講座 ; 5月23日 (辻)
- ・NPO センターまつり新宿 ; 5月24日 (樋口、奥田)
- ・立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科ゲストスピーク ; 5月27日 (奥田)
- ・企画協力「市民ファンドの財産管理と社会的責任」 ; 5月30日 (奥田)
- ・新宿区 NPO 協議会企画相談 ; 6月24日 (樋口、辻)
- ・新宿区協働事業紹介冊子「新宿 NPO」取材 ; 7月14日 (奥田)
- ・東京新聞取材 (ぐらん) ; 8月11日 (奥田)
- ・(株)アカツキ、社会貢献手法のヒアリング ; 8月26日 (奥田)
- ・東京自治研究センター、インターンヒアリング ; 8月27日 (辻)
- ・韓国 NPO によるヒアリング ; 10月5日 (辻)
- ・新宿区助成金講座講師 ; 10月22日 (奥田)
- ・海城中学校取材 ; 11月6日 (辻)
- ・震災被災者生活支援法・玄氏 ; 11月20日 (辻)
- ・中野区役所企画協力 ; 12月2日 (辻)
- ・東大和ネット学習会 ; 1月6日 (辻)
- ・アビリティクラブたすけあい ; 1月21日 (辻)
- ・広島県住宅課・原田氏 ; 1月26日 (辻)
- ・取材/ブレイディ・みかこ氏 ; 1月26日 (奥田)
- ・中野区 NPO 法人設立講座講師 ; 2月3日 (辻)
- ・新宿 NPO 協議会シンポジウム ; 2月6日 (辻)
- ・相談・柳原弁護士 ; 3月3日 (辻)
- ・取材、未来工学研究所・田原氏ほか ; 3月8日 (辻、奥田)